



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社

コード番号 7741 URL <http://www.hoya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 鈴木 洋

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 廣岡 亮 TEL 03-6911-4825

四半期報告書提出予定日 平成30年2月1日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家様向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	399,689	13.3	98,098	13.6	79,687	17.4	80,122	18.1	96,794	35.2
29年3月期第3四半期	352,623	△8.2	86,386	△10.0	67,877	△9.3	67,817	△8.9	71,592	8.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	207.22	206.72
29年3月期第3四半期	173.11	172.79

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	655,990	540,020	535,505	81.6
29年3月期	659,583	515,405	510,887	77.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00
30年3月期	—	30.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、期末配当金の予想は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	535,000	11.7	128,000	15.5	104,000	19.7	104,500	20.5	271.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）1. 当社は、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

2. 上記の連結業績予想につきましては、非継続事業を含む全事業の業績について表示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 3社 （社名）Performance Optics, LLC、Daejeon Daemyung Optical (Hangzhou) Co., Ltd.、PT. Vision  
-Ease Asia、除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	385,736,420株	29年3月期	389,779,920株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	4,583,774株	29年3月期	1,686,149株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	386,650,814株	29年3月期3Q	391,756,369株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは平成22年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当社は、平成30年1月30日（火）に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をテキストにまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
第3四半期連結累計期間 .....	8
第3四半期連結会計期間 .....	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	12
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(5) 会計方針の変更 .....	14
(6) セグメント情報 .....	15
(7) 重要な後発事象 .....	16
(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をテキストにまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。	
平成30年1月30日(火) .....	証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ①全般の状況

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間)における世界経済は、米国においては、堅調な成長を続けておりますが、今後の通商政策の見直しや移民政策の厳格化による影響が見通しづらい状況となっております。欧州においては緩やかな拡大を続けておりますが、英国のEU離脱決定による今後の不確実性が指摘されております。アジアにおいては、日本は、景気持ち直しが継続すると見られ、中国でも高い成長率を維持しているものの、構造的な問題を抱えております。

そのような環境のもと、当社グループ(以下、「当社」)のライフケア事業については、ヘルスケア関連製品のメガネレンズ、コンタクトレンズともに増収、メディカル関連製品においても、医療用内視鏡、眼内レンズ等において増収となり、ライフケア全体で、対前年同期(平成28年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間)で増収となりました。

情報・通信事業においては、エレクトロニクス関連製品の液晶用フォトマスクの売上が前年並みとなったものの、半導体用マスクブランクス及びハードディスク用ガラスサブストレートで増収、また、映像関連製品も増収となり、情報・通信事業全体で、対前年同期で増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、3,996億89百万円と、前年同期に比べて13.3%の増収となりました。

利益については、増収に伴う利益増により、税引前四半期利益は980億98百万円、四半期利益は796億87百万円となり、それぞれ前年同期に比べて13.6%、17.4%の増益となりました。

税引前四半期利益率は24.5%となり、前年同期並みとなりました。

なお、当第3四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

## ②報告セグメントごとの状況

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

## (ライフケア事業)

## &lt;ヘルスケア関連製品&gt;

メガネレンズについては、日本では、小売市場の縮小傾向が継続しておりますが、シェアの拡大により前年並みの売上を維持しました。海外市場においては、アジアの市場成長をしっかりと取り込んだことに加え、米州においては、既存事業の堅調な伸長に加え、3M社の度付き保護メガネレンズ事業及びPerformance Optics, LLCを買収した効果により大きく伸長し、全体でも対前年同期で増収となりました。

コンタクトレンズにつきましては、専門小売店「アイシティ」の新規出店、既存店の強化による新規顧客の拡大を行ったことで、対前年同期で増収となりました。

## &lt;メディカル関連製品&gt;

医療用内視鏡については、アジアを中心に海外市場における新製品の貢献と販売力の強化により、全体の売上は対前年同期で増収となりました。

白内障用眼内レンズは、日本市場において2015年に発売した新製品の販売が、引き続き好調に推移しております。また、海外においても、直販及び代理店向けの販売がともに堅調に伸長しており、対前年同期で増収となりました。

この結果、当セグメント(ライフケア事業)の売上収益は2,609億89百万円と、前年同期に比べて13.1%の増収となりました。セグメント利益は、買収による無形資産の償却及びより高い成長を確保するための費用が先行したため、455億46百万円と、前年同期に比べて7.5%の増益に止まりました。

## (情報・通信事業)

## &lt;エレクトロニクス関連製品&gt;

最終製品であるパソコンやタブレット市場の飽和状態が続く中、スマートフォン市場は成長を続けております。当社の半導体用マスクブランクスは、先端品における活発な研究開発需要を取り込んだことで、売上は対前年同期で増収となりました。

液晶用フォトマスクについては、熊本地震による当社の生産能力が減少した状態から被災前の水準に回復しましたが、昨年4月は震災前の売上規模であったため、第1四半期が減収となったことや、一部パネルメーカーによる研究開発需要の回復の遅れなどで、売上は前年並みとなりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートについては、SSD (solid state drive) の供給量不足によるHDD (hard disk drive) 総需要の改善に加え、当社の市場シェアが拡大したことで、売上は対前年同期で増収となりました。

## &lt;映像関連製品&gt;

主要な最終製品であるデジタルカメラ市場の縮小が一段落していることに加え、監視カメラや車載カメラなど新しい用途向け製品の販売拡大が貢献し、全体で増収となりました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は1,358億32百万円と、前年同期に比べて14.1%の増収となりました。セグメント利益は542億75百万円と、前年同期に比べて32.6%の増益となりました。

## (その他)

その他事業は主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。当セグメント（その他）の売上収益は28億69百万円と、前年同期並みの売上となりました。セグメント利益は5億円と、前年同期に比べて22.9%の減益となりました。

## (2) 連結業績予想に関する定性的情報

## 通期の連結業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造されるデジタル家電製品等最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期(4月1日より6月30日まで)の決算発表時に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期(10月1日より12月31日まで)の決算発表時に通期の連結業績予想を公表しております。

本日、「平成30年3月期 第3四半期決算短信[IFRS](連結)」を開示いたしましたので、平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の通期連結業績の予想を公表いたしました。当該期間の連結業績予想としては初めての公表になります。

## ①平成30年3月期連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

## (a) 前回発表予想との比較

(単位:百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	当期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想(A)	—	—	—	—	円 銭 —
今回発表予想(B)	535,000	128,000	104,000	104,500	271.47
増減額(B-A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—

## (b) 前連結会計年度の実績値との比較

(単位:百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	当期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前連結会計年度 実績(A) (平成29年3月期)	478,927	110,795	86,852	86,740	円 銭 221.93
今回発表予想(B)	535,000	128,000	104,000	104,500	271.47
増減額(B-A)	56,073	17,205	17,148	17,760	49.54
増減率(%)	11.7	15.5	19.7	20.5	—

## ②前連結会計年度との差異が生じた理由

## ＜売上収益＞

ライフケア事業においては、メガネレンズが主に海外市場で既存事業が堅調に推移し、事業買収の効果もあり増収となり、コンタクトレンズ、眼内レンズも好調に推移し、ライフケア事業全体でも前連結会計年度と比べて増収となる見通しです。

一方、情報・通信事業においては、HDDの総需要の改善に加え、当社のシェア拡大、半導体用マスクブランクスにおける先端品の研究開発需要の取り込みなどが寄与し、情報・通信事業全体では前連結会計年度と比べて増収となる見通しです。

以上の結果により、前連結会計年度に比べて560億73百万円（11.7%）の増収となる見通しです。

## ＜税引前利益・当期利益＞

増収による利益の増加により、税引前利益は172億5百万円（15.5%）、当期利益は171億48百万円（19.7%）の増益となる見通しです。

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などが含まれます。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産			
非流動資産：			
有形固定資産－純額		103,729	110,541
のれん		14,590	40,152
無形資産		26,412	39,546
持分法で会計処理されている投資		196	1,494
長期金融資産		7,357	15,205
その他の非流動資産		2,578	2,503
繰延税金資産		9,399	10,097
非流動資産合計		164,263	219,537
流動資産：			
棚卸資産		65,501	74,817
売上債権及びその他の債権		98,315	110,240
その他の短期金融資産		17,788	6,035
未収法人所得税		389	349
その他の流動資産		16,477	16,426
現金及び現金同等物		296,851	228,586
流動資産合計		495,321	436,453
資産合計		659,583	655,990

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		△6,816	△25,854
その他の資本剰余金		△5,345	△6,542
利益剰余金		506,367	534,680
累積その他の包括利益		△5,482	11,058
親会社の所有者に帰属する持分		510,887	535,505
非支配持分		4,518	4,515
資本合計		515,405	540,020
負債			
非流動負債：			
長期有利子負債		504	501
その他の長期金融負債		4,843	6,936
退職給付に係る負債		2,001	2,283
引当金		2,419	2,434
その他の非流動負債		813	1,024
繰延税金負債		2,857	3,461
非流動負債合計		13,438	16,639
流動負債：			
短期有利子負債		36,913	1,933
仕入債務及びその他の債務		41,371	44,503
その他の短期金融負債		652	444
未払法人所得税		11,649	8,527
引当金		1,333	1,369
その他の流動負債		38,822	42,555
流動負債合計		130,740	99,331
負債合計		144,178	115,970
資本及び負債合計		659,583	655,990

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
継続事業			
収益:			
売上収益		352,623	399,689
金融収益		7,543	1,149
持分法による投資利益		10	—
その他の収益		2,018	3,252
収益合計		362,194	404,090
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		△266	△771
原材料及び消耗品消費高		55,244	63,286
人件費		83,960	95,177
減価償却費及び償却費		21,931	21,477
外注加工費		3,762	3,681
広告宣伝費及び販売促進費		9,611	10,666
支払手数料		20,749	24,212
減損損失		90	183
金融費用		786	704
持分法による投資損失		—	41
為替差損益		1,123	△681
その他の費用		78,818	88,018
費用合計		275,807	305,992
税引前四半期利益		86,386	98,098
法人所得税		18,510	18,411
継続事業からの四半期利益		67,877	79,687
四半期利益		67,877	79,687
その他の包括利益:			
純損益に振替えられない項目:			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		△22	△21
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		△39	△0
純損益に振替えられない項目合計		△61	△21
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:			
売却可能金融資産評価損益		△92	171
在外営業活動体の換算損益		3,840	16,962
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		3	5
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		25	△9
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		3,776	17,129
その他の包括利益(損失)合計		3,715	17,107
四半期包括利益(損失)		71,592	96,794

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		67,817	80,122
非支配持分		59	△435
合計		67,877	79,687
四半期包括利益（損失）の帰属：			
親会社の所有者		71,679	96,641
非支配持分		△88	154
合計		71,592	96,794

(単位：円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益			
継続事業		173.11	207.22
非継続事業		—	—
基本的1株当たり四半期利益合計		173.11	207.22
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業		172.79	206.72
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計		172.79	206.72

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
継続事業			
収益:			
売上収益		122,594	136,759
金融収益		483	350
持分法による投資利益		3	—
その他の収益		1,024	2,259
収益合計		124,103	139,368
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		852	△607
原材料及び消耗品消費高		19,161	21,817
人件費		28,313	33,211
減価償却費及び償却費		7,243	7,080
外注加工費		1,236	1,307
広告宣伝費及び販売促進費		3,246	3,577
支払手数料		7,042	8,048
減損損失		—	136
金融費用		264	181
持分法による投資損失		—	28
為替差損益		△3,777	△265
その他の費用		28,047	30,173
費用合計		91,628	104,685
税引前四半期利益		32,475	34,683
法人所得税		7,395	6,956
継続事業からの四半期利益		25,080	27,727
四半期利益		25,080	27,727
その他の包括利益:			
純損益に振替えられない項目:			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		—	△21
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		—	—
純損益に振替えられない項目合計		—	△21
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:			
売却可能金融資産評価損益		△79	74
在外営業活動体の換算損益		46,173	4,297
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		20	1
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		24	11
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		46,138	4,383
その他の包括利益(損失)合計		46,138	4,362
四半期包括利益(損失)		71,218	32,089

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		25,055	27,837
非支配持分		25	△110
合計		25,080	27,727
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		70,678	32,075
非支配持分		540	14
合計		71,218	32,089

(単位：円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益			
継続事業		64.59	72.44
非継続事業		—	—
基本的1株当たり四半期利益合計		64.59	72.44
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業		64.46	72.29
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計		64.46	72.29

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成28年4月1日残高		6,264	15,899	△34,633	△4,956	510,787
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						67,817
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						67,817
所有者との取引額						
所有者による抛及及び						
所有者への分配						
自己株式の取得				△34,986	△20	
自己株式の処分				821	△425	
自己株式の消却				61,392		△61,392
配当(1株当たり75.00円)						△29,482
その他の非支配持分の増減					△115	
株式報酬取引 (ストック・オプション)					305	
累積その他の包括利益から利益 剰余金への振替						△61
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	27,228	△255	△90,935
所有者との取引額合計		—	—	27,228	△255	△90,935
平成28年12月31日残高		6,264	15,899	△7,406	△5,211	487,669

	注記						親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	確定給付 負債(資 産)の純 額の再測 定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成28年4月1日残高		△20	1,882	—	△1,958	△96	493,265	4,909	498,174
四半期包括利益(損失)									
四半期利益							67,817	59	67,877
その他の包括利益(損失)		△63	3,982	△61	3	3,862	3,862	△147	3,715
四半期包括利益(損失)合計		△63	3,982	△61	3	3,862	71,679	△88	71,592
所有者との取引額									
所有者による抛及及び									
所有者への分配									
自己株式の取得							△35,006		△35,006
自己株式の処分							396		396
自己株式の消却							—		—
配当(1株当たり75.00円)							△29,482	—	△29,482
その他の非支配持分の増減							△115	△202	△316
株式報酬取引 (ストック・オプション)							305		305
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替				61		61	—		—
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	61	—	61	△63,902	△202	△64,103
所有者との取引額合計		—	—	61	—	61	△63,902	△202	△64,103
平成28年12月31日残高		△82	5,864	—	△1,956	3,826	501,042	4,620	505,662

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成29年4月1日残高		6,264	15,899	△6,816	△5,345	506,367
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						80,122
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						80,122
所有者との取引額						
所有者による抛及及び						
所有者への分配						
自己株式の取得				△45,316	△23	
自己株式の処分				3,513	△1,414	
自己株式の消却				22,764		△22,764
配当(1株当たり75.00円)						△29,024
その他の非支配持分の増減					△26	
株式報酬取引 (ストック・オプション)					266	
累積その他の包括利益から利益 剰余金への振替						△21
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	△19,038	△1,196	△51,809
所有者との取引額合計		—	—	△19,038	△1,196	△51,809
平成29年12月31日残高		6,264	15,899	△25,854	△6,542	534,680

	注記						親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	確定給付 負債(資産) の純 額の再測 定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成29年4月1日残高		106	△3,629	—	△1,960	△5,482	510,887	4,518	515,405
四半期包括利益(損失)									
四半期利益							80,122	△435	79,687
その他の包括利益(損失)		94	16,440	△21	5	16,518	16,518	589	17,107
四半期包括利益(損失)合計		94	16,440	△21	5	16,518	96,641	154	96,794
所有者との取引額									
所有者による抛及及び									
所有者への分配									
自己株式の取得							△45,338		△45,338
自己株式の処分							2,099		2,099
自己株式の消却							—		—
配当(1株当たり75.00円)							△29,024	△34	△29,058
その他の非支配持分の増減							△26	△123	△148
株式報酬取引 (ストック・オプション)							266		266
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替				21		21	—		—
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	21	—	21	△72,022	△157	△72,179
所有者との取引額合計		—	—	21	—	21	△72,022	△157	△72,179
平成29年12月31日残高		201	12,811	—	△1,954	11,058	535,505	4,515	540,020

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 会計方針の変更

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、平成29年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第3四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の内容
IAS第7号(改訂)	キャッシュ・フロー計算書	・財務活動に係る負債の変動の開示の改訂
IAS第12号(改訂)	法人所得税	・未実現損失に関する繰延税金資産の認識の改訂

それぞれの経過規定に準拠して適用しております。

上記の基準書については、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

## (6) セグメント情報

## ①報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリ)、眼内レンズ、人工骨、金属製整形インプラント
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラモジュール、各種レーザー機器
その他		情報システム構築、業務請負、音声合成ソフトウェア

## ②セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	230,689	119,045	2,886	352,621	2	352,623
セグメント間の売上収益	—	529	1,378	1,906	△1,906	—
計	230,689	119,574	4,264	354,527	△1,904	352,623
セグメント利益 (税引前四半期利益)	42,370	40,929	648	83,947	2,439	86,386

- (注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額2百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。
2. セグメント利益の調整額2,439百万円には、セグメント間取引消去0百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)2,439百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	260,989	135,832	2,869	399,689	0	399,689
セグメント間の売上収益	2	167	1,241	1,411	△1,411	—
計	260,991	135,999	4,110	401,100	△1,411	399,689
セグメント利益 (税引前四半期利益)	45,546	54,275	500	100,321	△2,223	98,098

- (注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額0百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。
2. セグメント利益の調整額△2,223百万円には、セグメント間取引消去15百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)△2,238百万円が含まれております。

## (7) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## (自己株式の取得)

当社は平成30年1月4日～平成30年1月12日(約定ベース)において、1,691,900株を9,689百万円で取得し、合計で5,291,100株、30,000百万円の取得となり、平成29年12月8日の取締役会決議に基づき自己株式の取得を全て終了いたしました。

## (自己株式の消却)

当社は、平成30年1月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、資本効率の向上と発行済み株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図る観点から、平成29年12月8日の取締役会決議に基づき取得した自己株式につき、発行済みストック・オプション対応の為の一部を除いて消却することを決議しました。

- (1) 消却する株式の種類 普通株式
- (2) 消却する株式の総数 4,300,000株  
(消却前の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.13%)
- (3) 消却予定日 平成30年2月6日
- (4) 消却後の発行済株式総数 381,436,420株